

「ハイエクの景気循環理論はなぜ忘れられたのか？」

山本崇広（神奈川工科大学・非）

1. 序論

ヒックスはハイエクの景気循環理論について次のように指摘している。

「『価格と生産』は英語で出版されていたが、イギリスの経済学ではなかったのだ。この書物が正しく評価されるためには、もう一度翻訳が必要であった。・・・しかし、ハイエクの理論をわれわれ自身の言葉に書きなおそうとした場合、結果としてハイエクとは違ったものが生じてしまった。ある種の内奥の神秘があって、われわれはそこに入っていくことができなかった」 (Hicks(1969), 283-284 頁)

ハイエクの社会思想については現在もなお関心が高い一方で、ハイエクの景気循環理論は経済学においてほとんど顧みられることはない。なぜハイエクの景気循環理論は忘れ去られてしまったのだろうか。

1930年代の初め、ハイエクは「ケインズ理論の第一のライバル」として注目された経済理論家であった。1931年に出版された『価格と生産』は大きな反響を呼び、1931-32年に繰り広げられたケインズ、スラッファとの激しい論戦は経済理論家の関心を集めた。しかし、その後ハイエクの景気循環理論に対する関心は急速に失われる。1939年に『利潤、利子および投資』、1941年に『資本の純粹理論』を出版した頃には、LSEにすらハイエキアンはラックマンを除いて一人もいなかったという (Grinder(1977))。

ハイエクの景気循環理論に再び関心が集まったのは、ケインズ主義の退潮が明らかになった1970年代以降である。ルーカスやサージェント等によって新古典派理論がケインズ主義を批判して台頭するようになると、新古典派理論とハイエクの景気循環理論との連続性が指摘されるようになる (Lucas (1981), Laidler (1982), Hoover (1988), Scheide (1986) など)。こうした評価は、ハイエクの景気循環理論の先駆性を認めつつも、新古典派経済学理論の洗練とともに克服された過去の理論として位置づけることとなった。

しかし、こうした見解に対しては疑念が少なくない。たとえば Arena(1993)や Zijp (1993) は、方法論、ミクロ的基礎付け、均衡概念という観点からルーカスの景気循環理論、さらに RBC と比較することで、両者の類縁性を見かけ上のものにすぎないと結論付けている。しかしこれらの研究は、いわば外在的な比較にとどまっており、ハイエクの景気循環理論や資本理論に立ち入って、ハイエクが取り組んだ、主流派経済学とは異なる独自の問題を明らかにするものとはいえない。ハイエクの「内奥の神秘」はいまだ明らかになっていないのだ。

そこで、本報告ではまずハイエクの景気循環理論について説明をしたあと、カルドアとヒックスの批判を取り上げて、なぜハイエクの景気循環理論は理解されなかったのかを考察する。そのことを通して、ヒックスが「われわれ自身の言葉に書き直そうとした場合、結果としてハイエクとは違ったものが生じてしまった」という、ハイエク理論の固有性がどこにあるのかを考えたい。

2. ハイエクの景気循環理論とリカード効果

ハイエクが景気循環理論に取り組んだのは、1929 年の『貨幣理論と景気循環理論』および 1931 年に『価格と生産』が出版されてから、『利潤、利子および投資』が出版される 1939 年頃までである。

約 10 年のあいだ、ハイエクの景気循環理論にはいくつかの変更が見られる。マッハルプは、ハイエクの景気循環理論の特徴について「貨幣的要因が景気循環を引き起こすが、景気循環を構成するのは実物的現象である」(Machlup(1974) p.504) と述べているが、『貨幣理論と景気循環理論』、『価格と生産』において、ハイエクは自らの景気循環理論を「貨幣的景気循環論」として貨幣的要因が果たす役割を強調しているのに対し、『利潤、利子および投資』では、貨幣利子率は一定と仮定されて利潤率の変動の役割が強調される。また、ハイエクの景気循環理論の特徴はオーストリア学派的な資本理論に基礎づけられている点にあるが、『価格と生産』においては一部ベーム＝バヴェルクの資本理論に依拠していたのに対して、『利潤、利子および投資』ではベーム＝バヴェルクの資本理論を退け、ハイエク独自の「生産の時間構造」分析に依拠している。これらの変更は自らの立場を明確にするための強調点の変更であって、ハイエクの景気循環理論は一貫したものとして理解できる。

ハイエクの景気循環理論は次のようなものである。

景気の拡大は利子率が自然利子率よりも下落して、生産構造が迂回化することによって生じる。生産構造が迂回化すると、より多くの資源は迂回的な生産に使用されるため、やがて消費財の供給量は減少する。景気の拡大が自発的貯蓄ではなく、強制貯蓄によって起こる場合は、消費者が消費需要を減少させる理由はないため、消費財価格が上昇する。このことは生産構造の非迂回化をさらに進める。非迂回的な生産構造により多くの資源が使用されるようになると、それらの資源価格の上昇は、やがて迂回的な生産構造の維持を困難にする。本源的生産要素や可動性の高い中間生産物など、補完的な非特殊財が相対的な価格上昇により減少し、相対的に過剰となった特殊な生産財の価格は下落する。迂回的な生産過程は維持できなくなるとともに、「より短期的な過程はまさにその最初から開始されなければならないために、利用可能なすべての生産財は、生産過程が消費に近づくにつれて、また、そのために必要な中間生産物が出現するにつれて、徐々にしか吸収されない」(Hayek(1931) p.93. 198 頁)。こうして恐慌 (crisis) が生じる。

ハイエクが『利潤、利子および投資』において、自らの景気循環理論の中心定理に据えたのが「リカード効果」である。

「リカード効果と呼ばれている命題は、生産物の価格との対比における賃金の一般的な変化が、労働と資本（「間接的労働」）とを異なった比率で雇用するさまざまな産業の、あるいはさまざまな生産方法の、収益性の相対的關係を変えるであろうということを主張するものである。」 Hayek(1949) p.223, 296 頁)

ハイエクは、「リカード効果」とは「利子率が純粹に金融的な諸要因によっていかに多く

の影響を受けるとしても、実物資本の希少性を最終的に感じさせるもの」(Hayek(1949) p.222, 294 頁)だ、と述べる。「リカード効果」についてハイエクの幾つかの説明のうち、もっともわかりやすいのは内部収益率を用いた説明である。

ハイエクによれば、内部収益率 I 、回転率 T 、利潤マージン M のあいだには $I = TM$ という関係が成り立つ。このとき、生産物価格の一般的上昇は各生産方法の利潤マージンを同じように大きくするが、内部収益率を一律に上昇させるわけではない。生産物価格の上昇は回転率の低い、迂回的な生産方法と比べて、回転率の高い、非迂回的な生産方法の内部収益率を相対的に高くする。生産方法の変更はこうした内部収益率の相対的变化によって生じる。

ハイエクが生産方法の変更というのは、必ずしも機械を新しく置き換えたり、短い生産過程をより長い生産過程に代えたりすることを意味するものではない。たとえば残業や二重シフト制によって、または老朽化した機械をそのまま利用することによって既存の機械設備に対してより多くの労働を用いる、あるいは、更新のためであれ、能力増強のためであれ、新しい機械を設置する際に以前よりも非耐久的で労働集約的な、より安価な機械を採用する、こうした変更によって機械などの資本よりも直接労働がより多く利用するようになることを意味している。ハイエクによれば、こうした生産方法の変更は、企業家の具体的な決定においては不断に行われているものである。

そして、このような生産方法の変更は、需要を移転させる生産段階の長い鎖の輪が次第に増えるにつれて、資本財需要及び投資を減退させることになる。ハイエクは指摘する。消費財需要の増加によって、当初、消費財産業の資本財需要はむしろ増加するかもしれないが、資本財需要の多くは「後方の」段階に向かい、「前方の」段階に向かうのは一部に過ぎない。こうしたプロセスの進行によって、生産物需要が増加する資本財産業は順次完全雇用に達し、その生産物価格は上昇し、実質賃金は下落し、利潤は増加する。これらの産業もいっそう非迂回的な生産方法に切り替えていくことで、「リカード効果」の影響は経済全体へと波及して、資本需要の減少を引き起こすのである。

ここで資本需要の減少が生じるのは、資本の希少性によるものである。それは資本の絶対量の消耗を意味するものではなく、投資の形態と規模についての企業家の決定の観点から可能と思われる消費財の供給よりも、消費者の需要がより迅速であることを意味するものであり、新しい利潤率に資本構造が適応するなか、既存の資本構造において「誤った投資 mal-investment」が顕在化することによって生じるものである。

3. Kaldor の批判

ハイエクの景気循環理論は、ケインズ『一般理論』の反響のなかで次第に影響力を失っていったが、その失墜を決定的なものとしたのが、カルドアの「ハイエク教授とコンサーティナ効果」(1942)である。カルドアは『価格と生産』に対しては一定の評価を与える一方で、『利潤、利子および投資』における「リカード効果」(カルドアはリカード自身の説とまったく異なるものであるとして、「コンサーティナ効果 (Concertina-Effect) と呼ぶ) について

は景気循環と無関係であると厳しく批判する。

利潤率と比べて利子率が低いときに投資が減少することはあり得ない、というのがカルドアの批判である。仮に、一定の条件の下企業が右上がりの供給曲線に直面していると想定するならば、生産物需要の増大とともに投資支出が増加して、利子率は相対的に上昇するだろう。しかし、それは以前よりも資本集約度の低い投資が生じる可能性を示すだけで、投資支出自体が小さくなることを意味するものではあり得ない。というのも、そもそも利子率を上昇させたのは投資支出が増加したことによるものだからである。ハイエクは、商品需要の増大が商品価格を上昇させ、その価格上昇が商品需要を減少させるという推論と同じ誤りを犯しているというのがカルドアの指摘である。したがって、投資支出の増加に伴う実質賃金の相対的下落は資本集約度を低下させても、投資支出はむしろ増加する、というのである。

ハイエクは、カルドアの批判に対して、次の2点を指摘している。

1つは、カルドアの「信用の完全に弾力的な供給」という想定は「信用や貸付資金の供給に適用することはできない想定を、誤った推論によって拡大解釈した結果」(Hayek(1969) p.282) だという点である。もう1つは、カルドアが、異なる資本量を使用する生産方法の決定において、(新しい生産方法への変更によって必要となる) 新たな資本設備が利用可能となるまでの調整過程において何が起こるのかということを経験することなく、新しい生産方法に適した生産設備が利用可能となった後に、いかなる長期均衡が成立するのかということの説明しているに過ぎない、という指摘である。ハイエクがリカード効果によって実物資本の希少性を強調したことを考えれば、より重要なのは2つめの指摘である。

こうしたカルドアとハイエクの対立を考えるうえで示唆的なのは、Desai (1991) の指摘である。デサイによれば、こうした批判の背後にはカルドアの資本理論の変化がみられる。Kaldor (1937) において、カルドアはナイトの攻撃からオーストリア学派の資本理論を擁護するとともに、そこに明晰な定義を与えようとしていた。しかし、Kaldor (1938) においては、資本集約度を迂回性の指標ではなく、新しい投資の資本労働比率を意味するものと定義するようになり、また代表的企業の仮定を採用するとともに資本を同質なものと扱うようになった。デサイはハイエクが提起した資本の異質性が引き起こす問題はカルドアによって経済理論から追放されてしまったと述べている。

こうしたデサイの指摘が意味しているのは、資本が同質で量的に捉えられる限り、「リカード効果」は理解されないということにほかならない。ハイエクが『資本の純粋理論』でも繰り返し指摘しているように、資本ストックは異質な資本の組み合わせから構成され、このとき実質賃金と資本集約度の関係はきわめて複雑なものとなる。「リカード効果」に見られるような、資本の希少性が引き起こす「持続的かつ累積的な変化」(Hayek (1949) p.239, 312 頁) は、資本の異質性を前提としない限り理解することはできないのである。

4. ヒックスの批判

次にハイエクの景気循環理論に対するもう1つの批判として Hicks(1967)を取り上げる。

ヒックスは、「ハイエク理論の再検討」において、本来物価に関わるヴィクセルの累積過程が、なぜハイエクの景気循環理論では投入量や産出量の実物体系に影響を及ぼすのかということを問題にしている。ヒックスによれば、ハイエクの景気循環理論には「*奇妙な偏向*」が見られる。それは価格の固定性や期待について特定の仮定を置いていないにもかかわらず、実物体系に動学過程が生じることである。ヒックスによれば、市場利子率が自然利子率以下に下落する不均衡現象は、「*市場が均衡していないあいだだけ持続する現象である*」。すなわち、「*もし諸価格の即時的な調整が行われれば、市場利子率と自然利子率の乖離が起こる余地はない*」(Hicks (1967) 286 頁)。そのため、価格の固定性や期待について特定の仮定が置かれない以上、「*価格構造の歪みはまったく一時的な性格のものでしかなく、そして、たとえ貨幣流れの量の変化が続くとしても、一定時間の経過…の後に、相対価格は実物的要因のみによって決まる均衡状態に復帰するに違いない*」(Hayek (1969) p.278) というのである。こうして、ヒックスはハイエクの景気循環理論には隠れた「ラグ」が仮定されているに違いないと主張する。

ハイエクはこうした考えに真っ向から反対している。ハイエクによれば、貨幣の流入が続く限り、一定時間が経過した後に実物的要因だけに依存する均衡状態に価格構造が復帰することはあり得ない。貨幣的影響は徐々に体系全体に広がっていくのであり、「*「実物的」条件のみに対応した「均衡」価格構造の歪みは存在し続けるに違いない*」(Hayek (1969) p.280) というのである。

ハイエクはこうした資本の異質性に基づく貨幣経済の秩序を「流体平衡 fluid equilibrium」と呼ぶが、Moss & Vaughn (2010) が指摘するように、それはたとえばヒックスの「発展経済 progressive economy」とは対照的である。また、ヒックスとの対立が興味深いのは、後年ヒックスはオーストリア学派的な資本理論に接近するも、Lachmann (1973) が指摘するように、資本の異質性によって生じる問題については扱うことができていないことである。こうした比較により、ハイエクの「*内奥の神秘*」がどのようなものであるかを明らかにすることができるだろう。

5. おわりに

本報告の基本的な問題関心は、ハイエクの経済理論には主流派経済学には容易に回収されない、独自の問題構成があったのではないかということにある。もちろんそのことは Vaughn (1994)、あるいは江頭 (1999) 等においても指摘されてきたが、本報告は資本の異質性という観点からより根本的な違いを明らかにしようと試みるものである。このことはなぜ経済学においてハイエクの理論が忘れられたのかという問いに 1 つの答えを与えるだけでなく、ハイエクが後年、経済学の専門領域にとどまることなく広く社会秩序を論じるようになった理由を理解する手掛かりにもなると思われる。

※参考文献一覧については当日会場で配布します。